



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 リックス株式会社  
 コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 苅田 透  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 092-472-7311

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,023	16.7	1,785	30.7	2,090	23.1	1,364	25.3
2020年3月期	43,246	2.6	2,577	9.9	2,720	9.8	1,826	13.7

(注) 包括利益 2021年3月期 1,792百万円 (21.9%) 2020年3月期 1,470百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	167.05		8.1	6.9	5.0
2020年3月期	223.60		11.7	9.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 8百万円 2020年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	30,178	17,873	58.1	2,146.30
2020年3月期	30,326	16,417	53.1	1,971.73

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,536百万円 2020年3月期 16,110百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,145	466	649	7,043
2020年3月期	2,285	275	550	5,875

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		30.00		30.00	60.00	490	26.8	3.1
2021年3月期		15.00		30.00	45.00	368	26.9	2.2
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		26.4	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000		1,080	61.2	1,130	53.0	750	55.1	91.79
通期	38,600		2,260	26.5	2,350	12.4	1,550	13.6	189.71

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	8,640,000 株	2020年3月期	8,640,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	469,425 株	2020年3月期	469,425 株
期中平均株式数	2021年3月期	8,170,575 株	2020年3月期	8,170,627 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,684	17.8	1,428	34.1	1,803	23.3	1,189	25.9
2020年3月期	38,551	1.2	2,168	6.8	2,350	7.5	1,606	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	145.41	
2020年3月期	196.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	24,921		14,170		56.9		1,731.84	
2020年3月期	25,247		13,106		51.9		1,601.90	

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,170百万円 2020年3月期 13,106百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
3. その他 .....	19
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	19
(2) 役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大により深刻な打撃を受けました。各国ともウイルスの封じ込めを図るとともに緊急経済対策を打ち出したものの、感染力の強い変異株が出現するなど影響は長期化し、景気の先行き不透明感が強くなっています。

また、日本経済も例外ではなく、感染拡大防止と経済活動の両立を目指したものの収束には至らず、大きな影響を受けました。緊急事態宣言により企業の生産活動が大きな制約を受けたほか、設備投資は伸び悩み、業況判断D.I.はマイナスから脱することができませんでした。

このような経済環境の中、当社グループでは引き続き中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組んでまいりましたが、2021年3月期の連結業績は、売上高360億23百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益17億85百万円（同30.7%減）、経常利益20億90百万円（同23.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億64百万円（同25.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (鉄鋼業界)

同業界では、年度前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響で自動車用鋼板や建設用鋼材の需要が激減し、国内の鉄鋼大手は高炉の一時休止に踏み切りました。年度後半は徐々に需要が持ち直し、海外では中国の粗鋼生産が増加しましたが、国内では高炉を止めた影響が尾を引き、前年度に比べ粗鋼生産は大幅に減少しました。

当社グループにおきましては、『安全・防災・自動化への対応』や『メンテナンス・修理・再生サービスの拡充』などを課題として諸施策に取り組んだ結果、危険箇所への誤侵入を防ぐ安全防護柵等の売上は伸びましたが、製鋼副資材やバルブ、伸縮継手等の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は109億46百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

#### (自動車業界)

同業界では、年度前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響で工場の稼働停止に追い込まれたメーカーもあり、自動車生産は落ち込みました。年度後半は中国をはじめとする需要回復に支えられ生産が持ち直しましたが、世界的な車載半導体の供給不足が回復に水を差す格好となっています。

一方、工作機械も新型コロナウイルス感染拡大の影響は受けたものの、年度後半の自動車生産回復に伴う需要増のほか、半導体装置の部品加工向けで需要が高まり、内需・外需とも復調の動きが見られました。

当社グループにおきましては、『顧客開発部門との協働』や『製造工程の自動化対応』などを課題として諸施策に取り組んだ結果、塗料の自動滴下装置や超硬加工部品の売上が伸びたものの、洗浄装置やポンプ類、工作機械業界向けの自社継手製品や自社浮上油回収機等の落ち込みをカバーすることができませんでした。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は91億3百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

#### (電子・半導体業界)

同業界では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛で巣ごもり需要が喚起され、5G普及に伴う半導体需要や自動車向け半導体需要が重なったこともあり、半導体製造装置の世界販売・半導体材料の世界販売がいずれも伸長しました。

当社グループにおきましては、『メーカー機能・修理サービス事業強化』や『車載用半導体分野の開拓』などを課題として諸施策に取り組んだ結果、半導体製造装置用SiCセラミック部品や電源装置修理、高圧洗浄用ポンプの売上が伸長しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は45億83百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

#### (ゴム・タイヤ業界)

同業界では、自動車業界同様、年度前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響で工場の稼働停止を余儀なくされたメーカーが多く、タイヤ生産は落ち込みました。年度後半は自動車生産の回復に伴いタイヤ需要も増加しましたが、海外拠点を閉鎖する動きも見られ、前年度に比べ設備投資は減少しました。

当社グループにおきましては、『未来の環境対応車用タイヤへの対応力強化』や『海外事業拡大』などを課題と

して諸施策に取り組んだ結果、油圧シリンダーやシール類の売上は伸びましたが、主力の海外向けタイヤ加硫機用バルブが大幅に落ち込んだ穴を埋めることはできませんでした。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は20億49百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

#### （高機能材業界）

同業界では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で航空機向け・衣料品向け需要が落ち込みました。一方、半導体関連材料は好調で、年度後半には自動車向け部材の需要が回復しました。

当社グループにおきましては、『炭素繊維・高機能ガラス・樹脂フィルム分野への深耕』を課題として諸施策に取り組んだ結果、硝子メーカー向け洗浄装置や製薬会社向けポンプユニット等の売上が伸びたものの、昨年度売上増に寄与した水処理プラント案件が今年度はなく、その埋め合わせができるほどのプラス要因がありませんでした。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は17億28百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

#### （環境業界）

同業界では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で環境装置受注の民需は低迷しましたが、官公需は堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、『水処理関連事業の拡大』や『エネルギー分野への対応強化』などを課題として諸施策に取り組んだ結果、ガス冷却設備向けダンパやバイオマス設備向け伸縮継手等の売上が伸長しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は16億37百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

#### （紙パルプ業界）

同業界では、新型コロナウイルス感染拡大の影響でペーパーレス化が一段と進み、印刷用紙の需要減少が加速しました。一方、ネット通販向け段ボール需要、除菌・ウイルス対策向け衛生用紙の需要が高まったため、製紙各社は印刷用紙事業を縮小し、段ボールや衛生用紙の強化に舵を切っています。

当社グループにおきましては、『ケミカル素材分野への深耕』や『メンテナンスビジネス推進』などを課題として諸施策に取り組んだ結果、ボイラー用バルブや抄紙工程向け高圧ポンプ等の売上が伸びたものの、昨年度売上増に貢献した澱粉糊化設備に匹敵する大口案件がなく、昨年度の実績には及びませんでした。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は7億37百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し233億89百万円となりました。これは、主に現金及び預金が11億84百万円増加し、一方で、売上債権が18億99百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し67億89百万円となりました。これは主に投資有価証券が3億53百万円、長期貸付金が3億45百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、301億78百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し109億10百万円となりました。これは、主に仕入債務が11億76百万円、短期借入金が2億43百万円、未払費用が1億42百万円、未払消費税等が1億6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し13億94百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、123億5百万円となりました。

### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し178億73百万円となりました。これは、主に利益剰余金が10億29百万円、その他有価証券評価差額金が3億42百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億67百万円増加し70億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として21億45百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億33百万円、減価償却費 3 億27百万円、売上債権の減少額20億68百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額13億87百万円、その他の負債の減少額 3 億12百万円、法人税等の支払額 6 億35百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として 4 億66百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入 1 億74百万円であり、支出の主な内訳は、貸付による支出 3 億70百万円、有形固定資産の取得による支出 2 億 6 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として 6 億49百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少額 2 億37百万円、配当金の支払額 3 億68百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	47.0	48.9	50.1	53.1	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	52.1	60.7	41.3	42.4	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	2.4	1.2	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	193.2	117.3	295.7	210.4	177.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。  
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期以前の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の比率となっております。

#### (4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴い経済活動活性化の兆しがうかがえる一方、感染が拡大している地域もあり、鎮静化にはまだ時間を要すると思われれます。我が国においても、経済活動の回復がみられるものの、新型コロナウイルス感染の再拡大の可能性やワクチン接種に時間を要していることなど、不透明な状況が継続しています。このような中、当社グループとしては、既存の顧客に対する課題解決・高付加価値提案営業を推し進めるとともに、デジタル化商品の拡大や自動車の電動化への対応を図ってまいります。

以上のことから、2022年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高386億円、営業利益22億60百万円(前年同期比26.5%増)、経常利益23億50百万円(同12.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億50百万円(同13.6%増)を見込んでおります。

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。なお、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,505,579	7,689,760
受取手形	1,190,081	834,818
電子記録債権	2,072,633	2,131,165
売掛金	12,355,280	10,752,358
有価証券	-	50,000
商品及び製品	1,303,450	1,368,174
仕掛品	183,790	178,547
原材料及び貯蔵品	153,222	161,346
前払費用	81,605	69,413
短期貸付金	75	-
その他	257,470	154,648
貸倒引当金	△828	△569
流動資産合計	24,102,360	23,389,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,233,546	3,261,743
減価償却累計額	△1,708,211	△1,811,138
建物及び構築物(純額)	1,525,334	1,450,604
機械装置及び運搬具	1,495,663	1,597,547
減価償却累計額	△1,079,188	△1,143,522
機械装置及び運搬具(純額)	416,474	454,024
工具、器具及び備品	1,035,363	1,053,332
減価償却累計額	△867,985	△894,769
工具、器具及び備品(純額)	167,377	158,563
土地	721,088	719,569
リース資産	266,445	279,732
減価償却累計額	△93,979	△114,499
リース資産(純額)	172,465	165,233
建設仮勘定	16,329	27,495
有形固定資産合計	3,019,069	2,975,490
無形固定資産		
その他	135,701	136,897
無形固定資産合計	135,701	136,897
投資その他の資産		
投資有価証券	2,346,859	2,700,195
長期貸付金	55,455	400,781
差入保証金	219,088	218,022
保険積立金	55,483	58,264
退職給付に係る資産	52,749	144,383
繰延税金資産	228,859	66,359
その他	138,948	106,321
貸倒引当金	△27,644	△17,561
投資その他の資産合計	3,069,799	3,676,767
固定資産合計	6,224,571	6,789,155
資産合計	30,326,931	30,178,817



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,158,389	669,999
電子記録債務	3,978,104	3,745,858
買掛金	4,030,573	3,574,549
短期借入金	1,762,426	1,518,817
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	20,163	20,847
未払費用	734,179	591,932
未払法人税等	310,385	313,083
未払消費税等	143,394	37,378
未払役員賞与	106,369	84,323
その他	334,418	332,354
流動負債合計	12,600,005	10,910,745
固定負債		
長期借入金	313,600	292,000
リース債務	163,669	155,719
繰延税金負債	21	50,029
役員退職慰労引当金	228,670	265,001
退職給付に係る負債	550,692	580,013
資産除去債務	43,749	43,992
その他	9,067	7,858
固定負債合計	1,309,471	1,394,613
負債合計	13,909,476	12,305,359
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	14,355,309	15,384,710
自己株式	△407,593	△407,593
株主資本合計	15,832,828	16,862,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,442	598,153
為替換算調整勘定	5,919	10,438
退職給付に係る調整累計額	15,949	65,685
その他の包括利益累計額合計	277,310	674,278
非支配株主持分	307,317	336,950
純資産合計	16,417,455	17,873,458
負債純資産合計	30,326,931	30,178,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	43,246,652	36,023,411
売上原価	33,957,523	27,838,246
売上総利益	9,289,128	8,185,164
販売費及び一般管理費	6,711,660	6,399,306
営業利益	2,577,468	1,785,858
営業外収益		
受取利息	7,074	11,443
受取配当金	55,163	47,614
不動産賃貸料	20,295	14,308
為替差益	-	76,071
投資事業組合運用益	30,932	118,928
仕入割引	22,709	21,631
その他	37,816	56,770
営業外収益合計	173,992	346,768
営業外費用		
支払利息	10,846	12,043
貸倒引当金繰入額	-	2,103
売上割引	1,412	1,273
為替差損	3,716	-
持分法による投資損失	10,031	8,338
その他	5,094	17,932
営業外費用合計	31,101	41,691
経常利益	2,720,359	2,090,935
特別利益		
固定資産売却益	312	169
投資有価証券売却益	6,150	2,479
投資有価証券清算益	-	7,572
保険解約返戻金	1,174	4,901
特別利益合計	7,637	15,123
特別損失		
固定資産売却損	450	3,145
固定資産除却損	10,608	2,317
投資有価証券売却損	-	482
投資有価証券評価損	72,284	66,594
会員権評価損	14	-
特別損失合計	83,358	72,539
税金等調整前当期純利益	2,644,638	2,033,519
法人税、住民税及び事業税	745,438	625,445
法人税等調整額	51,731	25,865
法人税等合計	797,170	651,311
当期純利益	1,847,467	1,382,208
非支配株主に帰属する当期純利益	20,528	17,342
親会社株主に帰属する当期純利益	1,826,939	1,364,866

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,847,467	1,382,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△300,290	357,987
為替換算調整勘定	△22,258	94
退職給付に係る調整額	△52,337	49,736
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,261	2,760
その他の包括利益合計	△377,146	410,578
包括利益	1,470,320	1,792,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460,079	1,761,834
非支配株主に係る包括利益	10,240	30,953

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	13,059,072	△407,402	14,536,782
当期変動額					
剰余金の配当			△572,751		△572,751
親会社株主に帰属する当期純利益			1,826,939		1,826,939
連結範囲の変動			42,048		42,048
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,296,236	△191	1,296,045
当期末残高	827,900	1,057,212	14,355,309	△407,593	15,832,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547,706	15,715	68,286	631,707	219,321	15,387,811
当期変動額						
剰余金の配当						△572,751
親会社株主に帰属する当期純利益						1,826,939
連結範囲の変動						42,048
自己株式の取得						△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292,264	△9,796	△52,337	△354,397	87,995	△266,402
当期変動額合計	△292,264	△9,796	△52,337	△354,397	87,995	1,029,643
当期末残高	255,442	5,919	15,949	277,310	307,317	16,417,455

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	14,355,309	△407,593	15,832,828
当期変動額					
剰余金の配当			△368,193		△368,193
親会社株主に帰属する当期純利益			1,364,866		1,364,866
連結範囲の変動			32,728		32,728
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,029,401	—	1,029,401
当期末残高	827,900	1,057,212	15,384,710	△407,593	16,862,229

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255,442	5,919	15,949	277,310	307,317	16,417,455
当期変動額						
剰余金の配当						△368,193
親会社株主に帰属する当期純利益						1,364,866
連結範囲の変動						32,728
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342,711	4,519	49,736	396,968	29,633	426,601
当期変動額合計	342,711	4,519	49,736	396,968	29,633	1,456,002
当期末残高	598,153	10,438	65,685	674,278	336,950	17,873,458

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,644,638	2,033,519
減価償却費	313,345	327,621
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△2,725	△22,046
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	52,433	9,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,761	36,330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,142	△10,342
受取利息及び受取配当金	△62,238	△59,058
支払利息	10,846	12,043
為替差損益 (△は益)	6,420	△27,990
持分法による投資損益 (△は益)	10,031	8,338
有形固定資産売却損益 (△は益)	137	2,975
有形固定資産除却損	10,608	2,317
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,150	△1,997
投資有価証券清算損益 (△は益)	-	△7,572
投資有価証券評価損益 (△は益)	72,284	66,594
投資事業組合運用損益 (△は益)	△30,932	△118,928
会員権評価損	14	-
売上債権の増減額 (△は増加)	659,392	2,068,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	387,616	38,050
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,074	195,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	△710,211	△1,387,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74,920	△121,374
その他の負債の増減額 (△は減少)	△176,907	△312,430
小計	3,222,831	2,732,553
利息及び配当金の受取額	61,944	60,358
利息の支払額	△10,866	△12,071
法人税等の支払額	△988,169	△635,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,285,740	2,145,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△617,002	△628,137
定期預金の払戻による収入	543,276	608,827
有形固定資産の取得による支出	△180,734	△206,731
有形固定資産の売却による収入	26	6,458
投資有価証券の取得による支出	△29,330	△48,238
投資有価証券の売却及び償還による収入	72,200	174,669
投資有価証券の清算による収入	-	13,348
貸付けによる支出	△15,760	△370,460
貸付金の回収による収入	7,599	15,248
その他の支出	△62,433	△43,619
その他の収入	6,837	12,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,320	△466,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,913,759	19,699,232
短期借入金の返済による支出	△26,851,012	△19,936,631
長期借入金の返済による支出	△21,600	△21,600
リース債務の返済による支出	△18,423	△21,882
自己株式の取得による支出	△191	-
配当金の支払額	△572,097	△367,248
非支配株主への配当金の支払額	△1,320	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,884	△649,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,391	38,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,439,144	1,068,495
現金及び現金同等物の期首残高	4,307,663	5,875,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128,768	99,247
現金及び現金同等物の期末残高	5,875,576	7,043,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したRIX North America, LLC. を連結の範囲に含めております。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	13,509,089	11,605,039	4,053,937	2,962,974	2,574,944	1,545,037	937,117	37,188,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,509,089	11,605,039	4,053,937	2,962,974	2,574,944	1,545,037	937,117	37,188,139
セグメント利益	1,362,392	784,816	257,269	178,192	248,727	141,683	131,154	3,104,236

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	6,058,512	43,246,652	—	43,246,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,058,512	43,246,652	—	43,246,652
セグメント利益	723,571	3,827,807	△1,250,339	2,577,468

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △1,250,339千円には、内部利益 593,249千円、連結消去 596,979千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △2,440,567千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,946,559	9,103,247	4,583,452	2,049,214	1,728,406	1,637,528	737,525	30,785,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,946,559	9,103,247	4,583,452	2,049,214	1,728,406	1,637,528	737,525	30,785,934
セグメント利益	1,014,799	644,212	303,745	100,738	166,524	137,553	79,422	2,446,996

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	5,237,476	36,023,411	—	36,023,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,237,476	36,023,411	—	36,023,411
セグメント利益	484,357	2,931,353	△1,145,495	1,785,858

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △1,145,495千円には、内部利益 725,061千円、連結消去 439,832千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △2,310,389千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	22,992,640	4,162,712	1,678,523	13,620,462	792,313	43,246,652

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
38,242,047	3,881,414	449,178	623,231	50,779	43,246,652

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	合計
2,752,396	88,845	176,205	1,622	3,019,069

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	6,047,962	鉄鋼

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	19,443,519	2,873,215	1,582,028	11,235,542	889,106	36,023,411

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
31,898,634	2,744,705	221,650	1,141,362	17,059	36,023,411

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	合計
2,713,210	75,950	162,760	1,360	22,209	2,975,490

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	4,945,492	鉄鋼

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,971.73円	2,146.30円
1株当たり当期純利益金額	223.60円	167.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,826,939	1,364,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,826,939	1,364,866
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,627	8,170,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	3,905,446	77.7

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,202,136	75.4	1,377,493	64.9
自動車	9,012,568	83.1	804,444	89.9
電子・半導体	4,614,753	114.1	198,704	118.7
ゴム・タイヤ	2,214,252	74.2	574,870	140.3
高機能材	1,730,317	65.2	303,997	100.6
環境	1,751,740	107.7	544,887	126.5
紙パルプ	761,686	99.8	29,620	542.6
その他	5,221,464	86.9	396,268	96.1
合計	35,508,920	83.6	4,230,286	89.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,946,559	81.0
自動車	9,103,247	78.4
電子・半導体	4,583,452	113.1
ゴム・タイヤ	2,049,214	69.2
高機能材	1,728,406	67.1
環境	1,637,528	106.0
紙パルプ	737,525	78.7
その他	5,237,476	86.4
合計	36,023,411	83.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製鉄㈱	6,047,962	14.0	4,945,492	13.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2021年6月24日付)

・ 監査等委員である取締役候補

取締役 田原 俊二 (現 取締役グローバル営業副本部長兼業界戦略統括部長)

社外取締役 馬場 貞仁 (現 トヨタ自動車九州株式会社エグゼクティブアドバイザー)

・ 退任予定取締役

坂本 克彦 (現 取締役監査等委員)

小西 正純 (現 社外取締役監査等委員)